

2. 情報教育に関するデータベース等の開発および私立大学間の情報ネットワークの整備

2-1 ネットワークによる教育連携の促進・支援

授業内容の通用性・高度化等の促進に寄与すべく、ネットワークを介して教員が大学間で教材の共同使用、共同開発、授業の共同運営など連携を実現するための新しい支援環境として、サイバー・キャンパス・コンソーシアム（CCC）の設立を13年度より企画し、14年度より活動を開始した。

14年度は、コンソーシアムを運営するための環境を整備するため、参加大学の呼び掛け、学系グループの編成、教員への参加呼び掛け、ポータルサイトの構築、インターネットによるテレビ会議導入に伴う助言などを行うとともに、14の学系グループによる打ち合わせを行い、グループとしての連携内容の可能性を中心に意見交換を行った。以下に活動の概要を報告する。

（1）学系グループの体制作り

13年度に加盟大学・短期大学に参加を呼びかけたところ、14年度当初、137大学20短期大学の157校からの参加があり、参加教員は大学753名、短期大学63名の計816名の体制で開始した。その後、参加を決定していない大学へ、呼び掛けを行ったところ、15年3月時点で153大学、25短期大学の178校、参加教員は大学991名、短期大学66名の1,057名となっている。

学系グループの編成は、参加教員の希望をもとに人文科学から美術・デザインまで40のグループとしたが、人文科学系や社会科学系など8グループでは参加教員が5名未満と少ないため、過去の調査結果を基に大学ごとに教員を割り出し、改めて参加を依頼した。その結果、20名程度の追加があったが、スペイン語、中国語、哲学、地理学、政治学、商学、教養課程では現在でも5名未満となっており、15年度において更にグループへの参加を呼び掛け、活動に入れるよう計画している。以下に、参加校およびグループ別参加教員数の状況を掲載する。

サイバー・キャンパス・コンソーシアム 参加状況

加盟校

大 学 328 校
短期大学 182 校 計 510 校

参加校

大 学 153 校 (47%)
短期大学 25 校 (14%) 計 178 校 (35%)

参加教員数

大 学 991 名
短期大学 66 名 計 1057 名

【参加大学】

- | | | | |
|-----------------|-------------|--------------|--------------|
| 1 旭川大学 | 41 順天堂大学 | 81 岐阜経済大学 | 121 神戸国際大学 |
| 2 札幌大学 | 42 上智大学 | 82 岐阜聖徳学園大学 | 122 神戸女学院大学 |
| 3 北星学園大学 | 43 昭和女子大学 | 83 中京学院大学 | 123 園田学園女子大学 |
| 4 北海学園大学 | 44 成蹊大学 | 84 静岡理工科大学 | 124 兵庫大学 |
| 5 北海道医療大学 | 45 専修大学 | 85 愛知大学 | 125 武庫川女子大学 |
| 6 北海道東海大学 | 46 創価大学 | 86 愛知医科大学 | 126 帝塚山大学 |
| 7 北海道薬科大学 | 47 大東文化大学 | 87 愛知学院大学 | 127 奈良産業大学 |
| 8 仙台白百合女子大学 | 48 多摩大学 | 88 愛知工業大学 | 128 岡山理科大学 |
| 9 東北学院大学 | 49 玉川大学 | 89 愛知淑徳大学 | 129 吉備国際大学 |
| 10 いわき明星大学 | 50 中央大学 | 90 中部大学 | 130 倉敷芸術科学大学 |
| 11 東京家政学院筑波女子大学 | 51 帝京大学 | 91 豊田工業大学 | 131 呉大学 |
| 12 獨協医科大学 | 52 東海大学 | 92 名古屋外国語大学 | 132 広島工業大学 |
| 13 高崎商科大学 | 53 東京家政大学 | 93 名古屋文理大学 | 133 広島国際学院大学 |
| 14 跡見学園女子大学 | 54 東京経済大学 | 94 日本福祉大学 | 134 広島修道大学 |
| 15 埼玉工業大学 | 55 東京工芸大学 | 95 京都産業大学 | 135 広島女学院大学 |
| 16 城西大学 | 56 東京電機大学 | 96 京都女子大学 | 136 福山大学 |
| 17 女子栄養大学 | 57 東京理科大学 | 97 同志社大学 | 137 安田女子大学 |
| 18 聖学院大学 | 58 日本大学 | 98 佛教大学 | 138 徳山大学 |
| 19 獨協大学 | 59 日本女子大学 | 99 立命館大学 | 139 高松大学 |
| 20 文京女子大学 | 60 武蔵大学 | 100 龍谷大学 | 140 九州共立大学 |
| 21 江戸川大学 | 61 武蔵工業大学 | 101 大阪経済大学 | 141 九州国際大学 |
| 22 敬愛大学 | 62 武蔵野女子大学 | 102 大阪経済法科大学 | 142 九州産業大学 |
| 23 淑徳大学 | 63 武蔵野美術大学 | 103 大阪工業大学 | 143 久留米大学 |
| 24 聖徳大学 | 64 明治大学 | 104 大阪産業大学 | 144 久留米工業大学 |
| 25 清和大学 | 65 明治学院大学 | 105 大阪歯科大学 | 145 西南学院大学 |
| 26 千葉工業大学 | 66 明治薬科大学 | 106 大阪樟蔭女子大学 | 146 東和大学 |
| 27 東京情報大学 | 67 明星大学 | 107 大阪電気通信大学 | 147 福岡大学 |
| 28 和洋女子大学 | 68 立教大学 | 108 追手門学院大学 | 148 福岡国際大学 |
| 29 青山学院大学 | 69 早稲田大学 | 109 関西大学 | 149 福岡工業大学 |
| 30 亜細亜大学 | 70 神奈川工科大学 | 110 関西外国語大学 | 150 福岡女学院大学 |
| 31 桜美林大学 | 71 湘南工科大学 | 111 関西福祉科学大学 | 151 崇城大学 |
| 32 学習院女子大学 | 72 女子美術大学 | 112 帝塚山学院大学 | 152 日本文理大学 |
| 33 慶應義塾大学 | 73 鶴見大学 | 113 梅花女子大学 | 153 九州保健福祉大学 |
| 34 恵泉学園大学 | 74 桐蔭横浜大学 | 114 阪南大学 | |
| 35 工学院大学 | 75 新潟国際情報大学 | 115 桃山学院大学 | |
| 36 国学院大学 | 76 金沢学院大学 | 116 関西国際大学 | |
| 37 国士舘大学 | 77 金沢工業大学 | 117 関西学院大学 | |
| 38 駒澤大学 | 78 北陸大学 | 118 甲南大学 | |
| 39 実践女子大学 | 79 山梨学院大学 | 119 甲南女子大学 | |
| 40 芝浦工業大学 | 80 朝日大学 | 120 神戸学院大学 | |

【参加短期大学】

- | | | |
|---------------|-----------------|--------------|
| 1 北星学園大学短期大学部 | 11 山梨学院短期大学 | 21 兵庫大学短期大学部 |
| 2 駒澤大学苫小牧短期大学 | 12 愛知女子短期大学 | 22 呉大学短期大学部 |
| 3 城西大学女子短期大学部 | 13 聖泉短期大学 | 23 安田女子短期大学 |
| 4 武蔵野短期大学 | 14 大阪女学院短期大学 | 24 徳山女子短期大学 |
| 5 聖徳大学短期大学部 | 15 関西外国語大学短期大学部 | 25 福岡工業短期大学 |
| 6 和洋女子大学短期大学部 | 16 金蘭短期大学 | |
| 7 実践女子短期大学 | 17 梅花短期大学 | |
| 8 女子美術大学短期大学部 | 18 東大阪短期大学 | |
| 9 白梅学園短期大学 | 19 平安女学院短期大学 | |
| 10 戸板女子短期大学 | 20 産業技術短期大学 | |

サイバー・キャンパス・コンソーシアム 学系別の参加教員数

参加教員決定校：

(大 学)	132 校	[参加校の 92 %]
(短期大学)	11 校	[参加校の 50 %]
(合 計)	143 校	[参加校の 86 %]

参加教員数：

(大 学)	991 名
(短期大学)	66 名
(合 計)	1057 名

※ ◎印は14年度に情報教育研究委員会を設置する学系

※ △印は参加教員5名以下のグループ

	大 学		短期大学		計	
	学校数	教員数	学校数	教員数	学校数	教員数
人文科学系	110	139	16	17	126	156
◎ 日本文学	11	13	4	4	15	17
英文学	5	5	0	0	5	5
◎ 英語	35	45	4	5	39	50
フランス語	7	7	0	0	7	7
スペイン語	2	2	1	1	3	3
ドイツ語	8	8	0	0	8	8
中国語	3	3	0	0	3	3
史学	7	7	0	0	7	7
哲学	2	2	1	1	3	3
◎ 心理学	15	27	2	2	17	29
地理学	1	2	0	0	1	2
上記以外	14	18	4	4	18	22
社会科学系	117	191	4	4	121	195
◎ 法学	18	44	0	0	18	44
政治学	3	4	0	0	3	4
商学	4	4	1	1	5	5
◎ 経済学	24	40	0	0	24	40
◎ 経営学・経営情報学	28	39	1	1	29	40
◎ 会計学	13	16	0	0	13	16
◎ 社会学	10	15	1	1	11	16
◎ 社会福祉学	6	12	1	1	7	13
上記以外	11	17	0	0	11	17
理学系	73	100	3	3	76	103
数学	15	22	1	1	16	23
◎ 物理学	24	36	0	0	24	36
◎ 化学・応用化学	18	25	1	1	19	26
生物学	10	11	1	1	11	12
上記以外	6	6	0	0	6	6
工学系	66	105	3	3	69	108
◎ 機械工学	18	28	0	0	18	28
電気通信工学	8	25	0	0	8	25
◎ 建築工学	11	16	1	1	12	17
土木工学	10	13	0	0	10	13
◎ 経営工学	13	16	1	1	14	17
上記以外	6	7	1	1	7	8
情報科学系	130	258	15	27	145	285
情報リテラシー・情報倫理	71	144	12	20	83	164
情報専門系	59	114	3	7	62	121
保健系	27	153	4	4	31	157
◎ 医学	15	49	4	4	19	53
◎ 歯学	5	85	0	0	5	85
◎ 薬学	5	13	0	0	5	13
看護学 等	2	6	0	0	2	6
生活・家政系	13	15	4	4	17	19
◎ 被服学・生活・家政学	5	6	3	3	8	9
◎ 栄養・食物学	8	9	1	1	9	10
教育系	16	19	1	1	17	20
教育学	11	13	1	1	12	14
体育学	5	6	0	0	5	6
美術・デザイン系	7	10	1	1	8	11
教養課程等	1	1	2	2	3	3
	560	991	53	66	613	1057

△

△

△

△

△

△

△

(2) ポータルサイトの構築

学系グループごとにネットワークを介した連携を展開するため、私情協のWebサイトに教材の共同使用、共同開発、授業支援・共同授業の情報交流、共同作業の場としてポータルサイトを構築した。ポータルサイトは、学系ごとに専用のWebサイトを設け、以下の機能を盛り込み、IDとパスワードで認証し、11月に参加教員にパスワードを送付して運用を開始した。

① 教材の共同使用

学系の授業テーマを大項目、小項目に分類し、参加教員が手持ちの電子化された教材・資料の所在情報（URL）を登録して相互使用を行う。

② 教材の共同開発

〔共同開発の仲介〕

学系グループ内での教材共同開発を仲介するため、共同開発の構想と共同開発者の募集と共同開発への参加申し込みをネットワーク上で仲介する。

〔共同開発システム〕

ネットワーク上でWeb教材を共同開発するため、私情協のサーバにテキスト、画像、音声、プログラムなどの素材を格納し、テンプレートを用いたグループ作業を行う。

③ 授業支援・共同授業の仲介

他大学教員によるネットワークを介した補足説明、複教教員によるネットワーク上での共同授業など、得意分野による支援希望の受付と希望一覧の表示により、仲介する。

④ コミュニケーションルーム

メーリングリストと連動する電子掲示板、グループで筆談形式の会議を行うためのチャットルーム、TV会議システムを設置した。TV会議システムは松下電器産業株式会社の協力を得て運用している。

なお、ポータルサイトの構築は、運用しながら改善を進めており、これまでキーワードによる教材の検索機能の指摘があり、機能を充実することになっている。次年度には、高額な電子出版物・ソフトウェア等の共同購入をネットワーク上で公募し、スケールメリットによる経費節減を図る機能や、大学と賛助会員がネットワーク上で教員のコンテンツ開発などを支援するサイバー共同支援センターの機能を追加構築する他、グループ会議の日程調整や事務連絡を迅速化するための機能を盛り込むことにしている。以下にポータルサイトのイメージとして、グループ別の初期画面と教材の共同使用、共同開発の情報を登録するイメージと共同開発のツールとしてのシステムを掲載する。

《学系別グループ専用Webサイト》

物理学グループ

グループミーティングの資料、議事メモ等を掲載

教材共同使用
 『共同使用教材ポータルサイト、授業分野・項目の編集』
 グループで学系の授業分野・授業項目を整理、編集の上、共同使用教材の所在情報を掲載。

教材共同開発
 『共同開発者募集一覧、共同開発希望の受付』
 グループ内の共同開発希望を掲載し、共同開発への申込と仲介を行う。

授業支援・共同授業
 『授業支援・共同授業希望一覧、支援希望の受付』
 ネットワークを介し相互支援、共同授業の支援希望事項、提供可能事項等を掲載、仲介する。

参加教員個人情報

- 参加教員名簿
- 参加教員進捗希望テーマ 詳細希望事項

会議資料

- 1回 (2002.5.11)
- 2回 (2003.2.26)

事業実績

- 教材共同使用
- 教材共同開発
- 授業支援・共同授業

コミュニケーションルーム

- BBS
- チャットルーム
- TV会議 機能 操作説明

BBS
 グループのメーリングリストと連動し、メーリングリストに発信した内容がBBSに反映され、同様にBBSへの書き込みもメーリングリストに発信される。発言を時系列あるいは議題単位に表示することが可能。

チャットルーム
 グループ参加教員がリアルタイムの筆談を行う機能。小グループの会議等に用いる。

TV会議
 インターネットを使用したTV会議を行うもので、最大12名が参加可能。

《教材共同使用ポータルサイト》

物理学グループ 共同使用教材ポータルサイト

学系	分野	大項目	小項目	コンテンツ
物理学	力学I	1.運動	1.1.等速直線運動	1.1.1.新機軸
			1.2.等速円運動	
			1.3.等加速度直線運動	
			1.4.等加速度円運動	
			1.5.自由落下運動	
			1.6.斜面上の運動	
			1.7.弾性力	
			1.8.万有引力	
			1.9.エネルギー	
			1.10.角運動量	
			1.11.剛体の運動	
			1.12.流体	
			1.13.波動	
			1.14.電磁気学	
			1.15.量子力学	
			1.16.原子核	
			1.17.素粒子物理学	
			1.18.宇宙物理学	
			1.19.天文学	
			1.20.地球物理学	
			1.21.気象学	
			1.22.海洋学	
			1.23.地球惑星科学	
			1.24.天体物理学	
			1.25.宇宙論	
			1.26.素粒子物理学	
			1.27.宇宙論	
			1.28.天文学	
			1.29.地球物理学	
			1.30.気象学	
			1.31.海洋学	
			1.32.地球惑星科学	
			1.33.天体物理学	
			1.34.宇宙論	
			1.35.素粒子物理学	
			1.36.宇宙論	
			1.37.天文学	
			1.38.地球物理学	
			1.39.気象学	
			1.40.海洋学	
			1.41.地球惑星科学	
			1.42.天体物理学	
			1.43.宇宙論	
			1.44.素粒子物理学	
			1.45.宇宙論	
			1.46.天文学	
			1.47.地球物理学	
			1.48.気象学	
			1.49.海洋学	
			1.50.地球惑星科学	
			1.51.天体物理学	
			1.52.宇宙論	
			1.53.素粒子物理学	
			1.54.宇宙論	
			1.55.天文学	
			1.56.地球物理学	
			1.57.気象学	
			1.58.海洋学	
			1.59.地球惑星科学	
			1.60.天体物理学	
			1.61.宇宙論	
			1.62.素粒子物理学	
			1.63.宇宙論	
			1.64.天文学	
			1.65.地球物理学	
			1.66.気象学	
			1.67.海洋学	
			1.68.地球惑星科学	
			1.69.天体物理学	
			1.70.宇宙論	
			1.71.素粒子物理学	
			1.72.宇宙論	
			1.73.天文学	
			1.74.地球物理学	
			1.75.気象学	
			1.76.海洋学	
			1.77.地球惑星科学	
			1.78.天体物理学	
			1.79.宇宙論	
			1.80.素粒子物理学	
			1.81.宇宙論	
			1.82.天文学	
			1.83.地球物理学	
			1.84.気象学	
			1.85.海洋学	
			1.86.地球惑星科学	
			1.87.天体物理学	
			1.88.宇宙論	
			1.89.素粒子物理学	
			1.90.宇宙論	
			1.91.天文学	
			1.92.地球物理学	
			1.93.気象学	
			1.94.海洋学	
			1.95.地球惑星科学	
			1.96.天体物理学	
			1.97.宇宙論	
			1.98.素粒子物理学	
			1.99.宇宙論	
			1.100.天文学	

《物理学 共同使用教材 新規登録》

物理学 共同使用教材 新規登録

分野: 力学I
 科目: 力学I
 授業テーマ: 分類無し

氏名: _____
 所属大学: _____
 E-mail: _____
 教材/資料名: _____
 種類: _____
 URL: _____
 使用回数: _____
 教材の概要: _____

物理学の授業テーマを《分野》、《大項目》、《小項目》に分類・整理し、項目単位に電子化された教材のURL及び概要を登録する。

戻る 入力内容クリア

《教材共同開発の仲介》

開発代表者氏名: _____
 所属大学名: _____
 所属学部: _____
 E-mail: _____

教材の概要

1. タイトル(自由記述)

2. 使用目的

3. 形式(該当するものを組み合わせてチェックしてください)

4. 必要となる作業(該当するものを組み合わせてチェックしてください)

5. 開発期間

6. 開発する作業、開発期間に期待する事項など(自由記述)

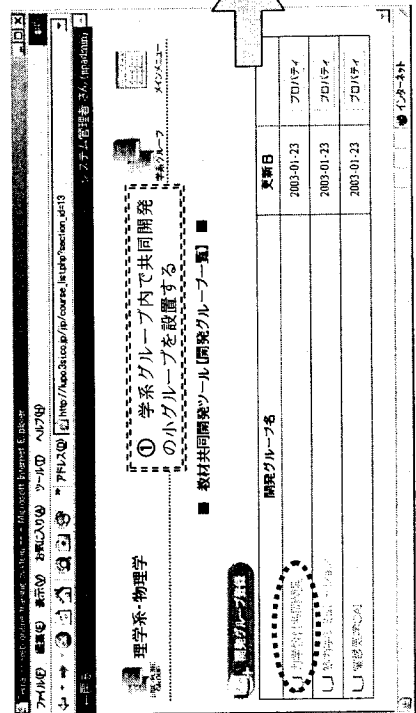
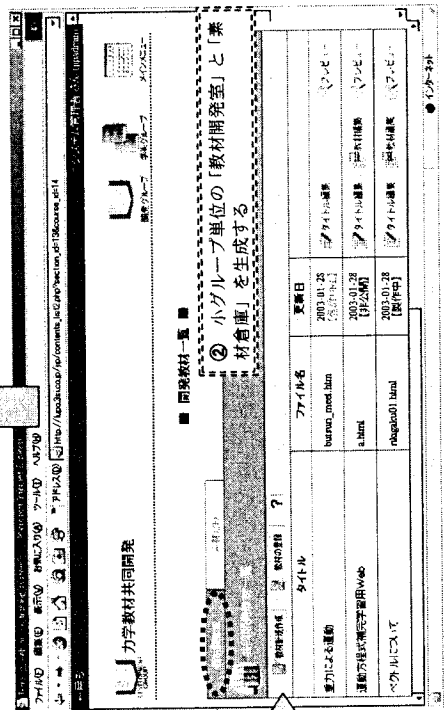
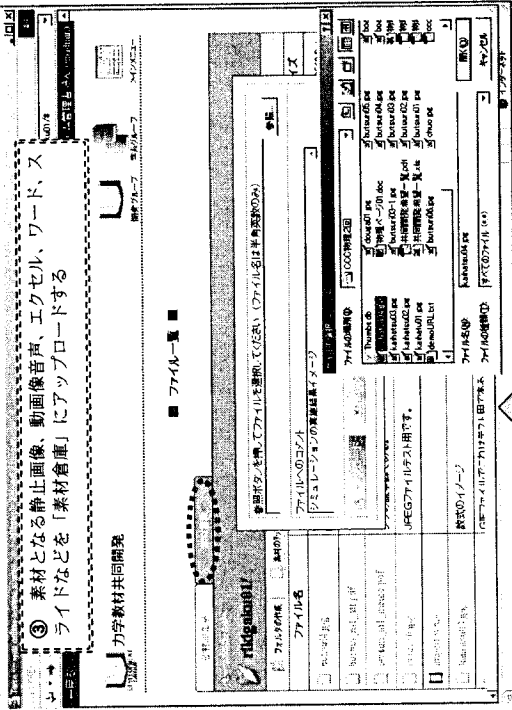
7. 補助金活用(文部科学省サイバーネット教育振興補助金)について

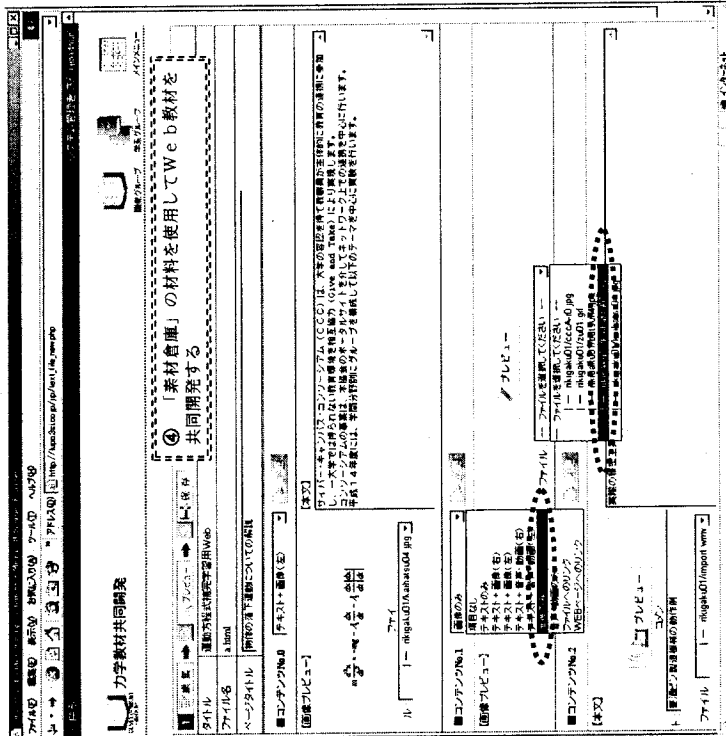
8. 状況

共同開発を希望する際には「共同開発希望の受付」ページから開発する教材のタイトル、使用目的、概要、形式、必要な作業、開発期間、共同開発者に期待する事項、補助金活用の有無などを記入する。

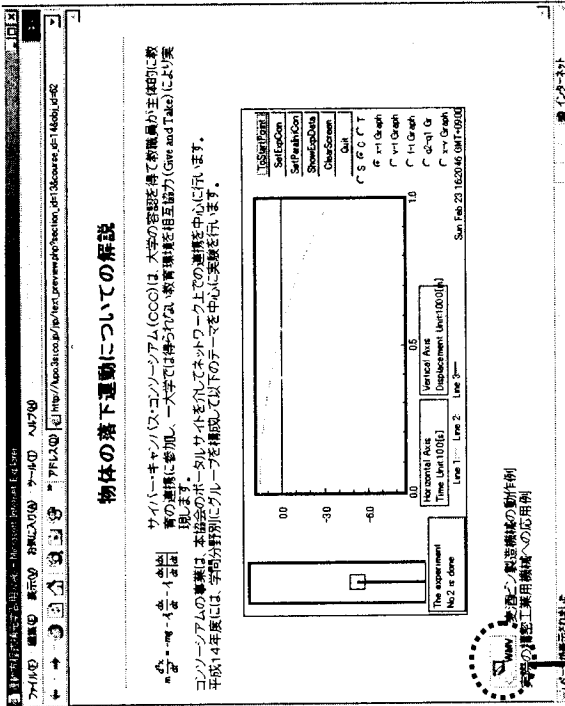
《教材共同開発システム》

1. 平易な操作で教材Webページを作成できる
あらかじめ定形の作業ページ（テンプレート）を準備する。
2. 全ての作業をCCCのサーバ上で行う
 - (1) Web教材の開発に必要な画像など、必要な素材データ、文書ファイルはあらかじめCCCのサーバに送信しておき、作業は全てサーバに接続して行う。作業はブラウザが画面で実施し、作業するパソコンには特定のソフトウェアのインストールを不要とする。そのため、一度素材を送信しておけば、作成者はブラウザさえあれば場所を選ばずに作業を進めることができる。
 - (2) 作成途中のコンテンツはサーバに保存でき、何時でも呼び出せるようにする。
3. グループ作業を可能とする
フォロダは開発グループメンバーの共有とし、コンテンツは開発グループメンバー全員が参照・更新できるようにする。そのため、作成途中のコンテンツを他のメンバーがレビューしたり、1つのコンテンツを複数のメンバーが共同で作成することができる。
※ 手元のパソコンで教材を作成し、できあがったらアップロードするのではなく、素材をアップロードしてサーバ上で共同作業し、できあがったらダウンロードする。

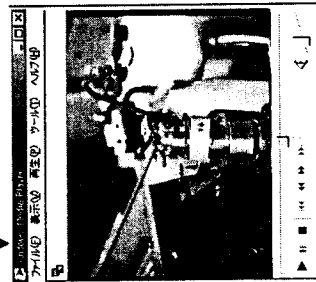




- ・ レイアウトは予め用意したテンプレートから選択し、静止画や動画音声、PDF、エクセル、ワード、パワーポイント等のファイルを貼付け、必要に応じてコメントを記述する。静止画はその場で表示イメージを確認できる。
- ・ 小グループ内で幾度となくレビューし、素材の追加、素材の追加、レイアウトの変更等ができる。
- ・ 作業中に他のメンバーが触れないよう非同期操作をかける。



アニメーションなどの動画ファイル、PDF、パワーポイントスライド、その他のアプリケーション等はアイコンで表示し、別ウィンドウで再生する。その場合、再生側に対応するアプリケーションが必要となる。※作業完了したら共同使用教材として登録する。出来上がった教材の所在は、CCCサーバにそのまま置くこともできるが、できるだけ、小グループ代表教員のサーバ（大学のサーバ）にダウンロードし、CCCサーバから削除する。また、「素材倉庫」にある使用済みの素材は、送信した教員自身が削除する。



(3) 学系グループの活動

40グループの内、日程調整や大学のファイアウォール、情報環境に難儀しており、14のグループが活動を開始した。できるだけ遠隔地の参加はインターネットテレビ会議を導入し、私情協事務局での対面会議と合わせて会議を開催している。大学の機材環境が整わない場合には対面会議に出向願うことにした。グループ別の会議は、比較的参加人数の多い学系から順次開催した。これまで、以下の通りの会議を進めており、連携内容について意見交換を行い、活動の範囲や方法について調整を行っている。なお、学系別情報教育研究委員会が設置されているグループは、学系委員会の協力を得て進めることにしており、当面、同委員会の委員長も同席するようにしている。

《英語学》

1回目 平成14年5月15日 対面会議

当面は、既存の教材・素材を収集し、基礎英語学力を補完するために共同使用する可能性を検討することとした。また、語彙力やヒアリング能力を強化するための教材について、共同開発の可能性を模索することとした。

2回目 平成15年3月25日 対面+TV会議

基礎学力補完のための語彙力強化を目的とするWeb教材を共同開発することとし、ワークグループを設けて企画を検討することとした。

《経済学》

1回目 平成14年5月15日 対面会議

実体経済と経済学の関連性をわかりやすく教えるため、経済学入門用の教材・素材を共同使用する方向となった。

2回目 平成15年3月29日 対面+TV会議

ポータルサイトを介した教材共同使用の範囲をマクロ経済学、ミクロ経済学、ゲーム理論、開発経済、統計学、計量経済学としてポータルサイトのフレームを整備するとともに、加盟大学の関係教員に広く参加を呼びかけることとした。

《法律学》

1回目 平成14年5月16日 対面会議

学部一年生を対象とした法学入門用の教材を共同使用について検討することとした。テーマは、基礎法学に該当する私法・公法、実務家に必要とされる法情報学（リーガル・リサーチ・アンド・ライティング）とした。

《物理学》

1回目 平成14年5月11日 対面会議

教材の共同使用については、私情協物理学情報教育研究委員会が作成したリンク集をもとに授業テーマを検討する方向となった。また、近年物理学の基礎知識が欠落している学生が多くなっているため、学生自らが苦手な箇所を認識できるような教材をテーマに共同開発を検討する方向となり、そのため、物理数学、力学、電磁気学の小グループにて検討を進めることにした。

《数学》

1回目 平成14年11月19日 TV会議

基礎数学、応用数学、離散数学の3分野を中心に、基礎数学分野について教材の共同使用、共同開発のあり方を研究することとした。

《経営工学》

1回目 平成14年11月27日 対面会議

動機付け教育を目的とする共同授業を実施。グループ参加教員各位よりテーマと概要、環境面などの前提条件を提示し、共同授業の実施に必要なコンテンツの共同使用などを検討することとした。

《化学》

1回目 平成14年12月1日 対面+TV会議

当面、取上げる分野とテーマについては、有機化学、物理化学、無機分析、高分子化学、生化学、応用化学とし、基礎学力の充実を重点的に取り扱うこととした。教員が所有するコンテンツの状況について、コンテンツの概要、著作権、授業での活用状況などを調査し、共同使用への参加を呼びかけるとともに、不足する教材の共同開発を図ることとした。

《土木工学》

1回目 平成14年10月17日 TV会議

当面、練習問題・試験問題を収集しデータベースの構築について検討することとした。そのため、構造工学・地震工学、土木環境システム、構造力学（入門・応用分野）について小グループを構成することにした。

《電気通信工学》

1回目 平成14年11月18日 TV会議

テーマを選定した上で、参加教員手持ちの共同使用可能な教材を整理し、必要な教材を共同開発する方向で検討を進めることとした。検討は、

小グループ単位に進めることとなり、電磁気学関連、回路学関連、電磁波・マイクロ波（アンテナ関連も含む）関連、半導体デバイス関連、ネットワーク関連（通信方式）、デジタル信号処理関連（電子回路）、システム制御関連（システム制御を含む）、電磁力学関連、計測の9テーマを対象とすることとした。

《医学》

1回目 平成14年5月13日 対面会議

臨床の際に必要なとされるコミュニケーション能力や実技・手技能力を強化育成するための補助教材（動画、アニメーション、写真など）の必要性が話し合われ、共同使用の進め方について検討を進めることとした。また臨床の際に必要なとされる能力を自学自習できるような教材を共同開発する方向となり、具体的な内容については継続して検討することとした。

《歯学》

1回目 平成14年平成14年5月13日 対面会議

歯学教育コア・カリキュラム等を視野に入れながらテーマを設定し、小グループによる共同使用、共同開発の進め方を検討することとした。

《薬学》

1回目 平成14年5月11日 対面会議

教材の共同使用を図るため、授業テーマの設定を検討して行くこととした。なお、検討を進める際の関係者が不足しており、CCC未参加の薬学系大学に対して参加を呼びかけて行くこととした。また、薬物療法の指導の際に治療のプロセス、薬物相互作用や副作用、発生要因などをわかりやすく教えるための疾病解析、処方解析に関する教材の必要性が指摘され、その取り扱いを検討する予定。

《被服学》

1回目 平成14年5月14日 対面会議

材料やパターン設計、デザイン展開など、視覚的効果により理解度の向上を計ることのできる素材（画像、図など）を共有できるよう検討を進めることとした。また、学生のモチベーション向上と学外の専門家などの多様な評価を取り入れることを目的としたネットワークを介した複数大学間の講評授業を被服学情報教育研究委員会の主導にて実施することとした。

2回目 平成15年3月28日 対面+TV会議

画像や図面等のイメージ情報を中心にポータルサイトを介しての共同使

用、共同開発を被服学情報教育研究委員会が作成する授業テーマに沿って実施することにした。また、ネットワークで複数の大学等を接続し、企業の協力を得て授業中に現場情報を取り入れる合同授業を企画することとした。

《美術・デザイン》

1回目 平成15年2月28日 対面+TV会議

学生のデジタル作品を中心とする授業紹介等を通じて相互にIT活用手法を研鑽するとともに、ポータルサイトを介して学生作品への社会から講評を受けるための仕組みを検討することとした。

(4) 幹事校会議の開催

コンソーシアムの運営に必要な基本問題を協議するため、学系グループで積極的に参加されている大学および私情協理事校を中心に幹事校会議を開催することとなり、平成15年2月26日、以下の16大学による会議を行った。

北海道医療大学、獨協医科大学、千葉工業大学、慶應義塾大学、上智大学、成蹊大学、専修大学、中央大学、東海大学、東京理科大学、明治大学、明治薬科大学、早稲田大学、同志社大学、関西大学、甲南大学

幹事校会議では、幹事校に学系グループへの参加教員の増員要請、教育のCOLへの参加やサイバー・キャンパス整備事業補助金による大学連携の推進PR、連携促進のための共通プラットフォームの必要性などについて協議した。以下に協議の概要を報告する。

① 参加教員の拡大

グループ内で連携のテーマを設定しても、テーマに即した関係者が少ないため議論が進まないため、幹事校に各グループへの参加教員の拡大を要請した。

② CCC活用のメリットのPR

14年度よりサイバー・キャンパス整備費補助金により大学連携のための設備・施設、コンテンツ開発等が補助対象となることおよび、15年度の教育のCOLとしての「特色ある大学教育支援プログラム」が開始され、大学連携を含む教育改革に関する優れた取組みが選定され、補助されることにつながる活動であることを確認した。また、第三者評価に対して、コ

ンソーシウムへの参加を通じて、教育内容の通用性、高度化への努力に役立てていただくことを確認した。

③ 連携のためのネットワーク環境

簡易な設定で使用可能なTV会議システムを賛助会員の協力を得て導入しているが、大学によってはカメラ等の機材準備ができない場合や、ファイアウォールの設定により接続できない場合が多く、また、回線の混雑により映像・音声途切れることがあるので、必要な機材の準備、ネットワーク設定への柔軟な対応、回線の増強など、大学として積極的に推進することを要請した。

④ コンテンツ共同使用のための共通プラットフォームの策定

ネットワークを介して教材を共同使用する際に、学内のコンテンツが使用できるよう、最低限のルール、共通環境について、国際標準を視野に入れながら今後2年間を目途に検討し、高等教育機関における共通理解を形成することとした。既存のコンテンツを共通プラットフォーム用に自動変換するソフトウェア、教材作成のための基本的な技術を補完するプレートが必要との意見があった。また、教育支援組織による管理運用を可能にするため、事務システムとの接続を考慮したプラットフォームとの意見もあり、具体化する上での留意点として盛り込むこととした。

(5) 今後の取り組み

今後、幹事会会議の協議事項を踏まえ、参加教員の拡大と学系グループの本格化を図るとともに、ネットワークによるコミュニケーション環境の改善など大学連携のための基盤環境の整備を進めることにしている。なお、コンテンツ共同利用環境の標準化については、15年度に委員会組織を構成して別途検討することとしている。また、コンソーシアムの活動を拡大充実するため、参加対象を国公立大学に広げるとともに欧米、アジアの大学を含めた教育連携により通用性の高い授業を実現するとともに、コンソーシアムのポータルサイトと大学等電子著作物権利処理事業のシステムに接続して教材の共同使用における著作権処理を自動化できるよう環境構築を進めることにしている。